

# 事業の概況（連結）

## 平成22年度連結決算の概況

このたびの東日本大震災は、多くの尊い人命を奪うとともに、東北地方を中心に甚大な物的被害をもたらしました。リーマンショックからの回復途上にあつたわが国経済及び新潟県経済は、直接的な被害に加え、サプライチェーンの毀損や電力供給の制約などにより弱い動きとなり、当面の景気は下振れが懸念される状況となっております。

平成22年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、前年度から引き続き着実に持ち直しましたが、一方で依然自律性が弱く、失業率が高水準にあるなど、なお厳しい状況にありました。年度後半に入り、急速な円高や政策効果の剥落などで足踏み状態にあった国内景気は、年度末にかけ持ち直しの動きを見せはじめましたが、東日本大震災の影響により弱い動きとなりました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、年度前半は国内経済と同様に持ち直しを続けましたが、年度後半には輸出や生産の鈍化から企業収益が改善の足取りを弱めるなど、持ち直しの動きが一服しました。東日本大震災の影響につきましては、生産活動の低下や消費者心理の慎重化が広範にみられております。

金融市場におきましては、日本銀行は昨年10月、先行きの景気下振れリスクの高まりを背景に包括的な金融緩和政策の実施を決定し、実質ゼロ金利政策や金融資産の買入れが行われました。前年度末に1万1千円台であった日経平均株価の終値は、東日本大震災による影響もあり、今年度末は9千円台後半で終えました。

このような金融経済状況のもとで、当行グループの平成22年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金の増加等により全体で前期比182億円増加し、1兆2,041億円となりました。貸出金残高は、事業者向け貸出の増加等により前期比76億円増加し、8,651億円となりました。有価証券残高は、前期比72億円減少し、3,454億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益が減少した一方、役員取引等利益の増加や与信関係費用が減少したことなどから、経常利益は前期比2億92百万円増加の31億73百万円となりました。当期純利益は、法人税等の税金費用が増加しましたが、前期比1億78百万円増加の17億81百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 連結経営指標等の推移

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
連結経常収益	27,421百万円	26,969	28,099	25,400	24,533
連結経常利益	3,856百万円	4,036	489	2,881	3,173
連結当期純利益	2,246百万円	2,209	1,113	1,603	1,781
連結包括利益	－百万円	－	－	－	△ 169
連結純資産額	62,739百万円	56,945	54,553	61,911	61,241
連結総資産額	1,238,797百万円	1,250,022	1,258,331	1,275,824	1,301,070
1株当たり純資産額	627.34円	569.05	545.11	618.73	612.11
1株当たり当期純利益金額	21.80円	22.17	11.17	16.09	17.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－	－	－	－
自己資本比率	5.04%	4.54	4.31	4.83	4.68
連結自己資本比率（国内基準）	9.84%	11.41	11.40	11.67	11.86
連結自己資本利益率	3.66%	3.70	2.00	2.76	2.90
連結株価収益率	16.46倍	12.67	18.17	13.04	15.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,249百万円	△ 15,312	△ 6,652	10,260	18,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,642百万円	△ 16,500	10,509	△ 16,491	△ 7,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	179百万円	7,495	△ 705	△ 715	△ 787
現金及び現金同等物の期末残高	51,450百万円	27,133	30,285	23,339	33,138
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	996〔282〕人	990〔337〕	994〔364〕	992〔372〕	984〔377〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P40の「1株当たり情報」に記載しております。  
 4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。